



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 ASTI 株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 岩田 善之 TEL (053)444-5111
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 渡辺 剛一
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	17,825	7.2	786	17.1	872	10.0	489	10.3
18 年 9 月中間期	16,632	16.5	949	57.3	969	64.6	546	72.9
19 年 3 月期	34,909	-	1,706	-	1,750	-	889	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	28 90	-
18 年 9 月中間期	70 92	-
19 年 3 月期	112 31	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(注)平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	21,330	13,326	62.3	781 88
18 年 9 月中間期	17,612	11,128	62.9	1,438 45
19 年 3 月期	20,954	12,790	60.8	1,500 58

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 13,285 百万円 18 年 9 月中間期 11,077 百万円 19 年 3 月期 12,750 百万円

(注)平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,665	876	287	1,971
18 年 9 月中間期	607	1,081	548	1,005
19 年 3 月期	935	2,934	1,898	870

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6 00	7 00	13 00
20 年 3 月期	3 50	-	7 00
20 年 3 月期(予想)	-	3 50	-

(注)平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,000	3.1	1,500	12.1	1,550	11.4	745	16.2	43 84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び 25 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 17,085,034 株 18年9月中間期 7,742,517 株 19年3月期 8,542,517 株

期末自己株式数

19年9月中間期 92,594 株 18年9月中間期 41,517 株 19年3月期 45,467 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,536	4.9	939	3.8	930	10.6	482	20.8
18年9月中間期	15,756	11.9	976	79.4	1,041	80.0	608	90.9
19年3月期	32,698	-	1,936	-	2,044	-	947	-

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	28	46
18年9月中間期	79	04
19年3月期	119	68

(注) 平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	20,256	12,946	63.9	761 92
18年9月中間期	17,897	10,970	61.3	1,424 51
19年3月期	20,342	12,525	61.6	1,474 14

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,946百万円 18年9月中間期 10,970百万円 19年3月期 12,525百万円

(注) 平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	33,100	1.2	1,750	9.6	1,780	12.9	845	10.8	49 73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰や年金問題等の懸念材料はありましたが、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や底堅い個人消費等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外においては、サブプライムローン問題による金融市場の混乱などにより、米国ではやや減速の傾向が見られましたが、アジアの景気拡大、欧州の景気回復など、世界経済は概ね順調に推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして策定された中期経営計画に則り、前期に引き続いて「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」の3つの経営方針を活動の軸として、事業活動を展開してまいりました。事業の収益性を確保していくため、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、海外事業の早期安定化などの業績向上策に全社一丸となって取り組んでまいりました。特に強化を進めております海外展開につきましては、ベトナムでハノイ近郊に新工場を完成させ、生産能力を高めてまいりました。また、インドでは自動車業界共通の品質マネジメントシステム規格である「ISO/TS 16949:2002」を取得し、品質強化に取り組んでおります。

更に、次なる新事業を切り拓くため、長年培ってきた当社独自の生産技術力を活かしたFA機器群の第一期開発を終え、販売代理店網の整備に着手いたしました。

こうした活動を図るなか、当中間連結会計期間の業績は、車載・家電用機能部品事業における販売が堅調であったことを主因に、売上高は17,825百万円(前年同期比7.2%増)となりました。また、利益面におきましては、売上の増加に加えて為替差益があったものの、海外子会社の初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加により、営業利益は786百万円(前年同期比17.1%減)、経常利益872百万円(前年同期比10.0%減)、中間純利益は489百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネル、描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増や洗濯機用電子制御基板の販売が堅調であったことにより、売上高は16,157百万円(前年同期比7.5%増)となりましたが、海外子会社における初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加により、営業利益は727百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機の販売が堅調であったことにより、売上高は1,667百万円(前年同期比4.2%増)となり、生産性の向上・経費削減等により営業利益は94百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

車載・家電用機能部品事業における販売が堅調に推移したことにより、売上高は16,085百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、減価償却費等経費の増加により営業利益は954百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(ロ) アジア

現地日系企業に対する販売が増加したことにより、売上高は1,739百万円(前年同期比30.8%増)となりましたが、設備投資による減価償却費の増加などにより、132百万円の営業損失(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。

通期の見通し

米国経済の先行き不透明感に加え、為替相場や原材料価格の今後の動向など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中、通期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績は、

売上高	36,000 百万円	（前期比 3.1 % 増）
営業利益	1,500 百万円	（前期比 12.1 % 減）
経常利益	1,550 百万円	（前期比 11.4 % 減）
当期純利益	745 百万円	（前期比 16.2 % 減）

を見込んでおります。

（注）前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12,767 百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。売上高増加による受取手形及び売掛金 552 百万円（同 8.8%増）及びたな卸資産 559 百万円（同 21.6%増）の増加が主な要因であります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、8,562 百万円（前年同期比 29.3%増）となりました。本社工場の新設及び機械装置等の生産設備の増加 1,849 百万円（同 34.9%増）が主な要因であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債では、6,717 百万円（前年同期比 19.9%増）となりました。支払手形及び買掛金 1,121 百万円の増加（同 57.4%増）が主な要因であります。

当中間連結会計期間末における固定負債では、1,287 百万円（前年同期比 46.2%増）となりました。本社工場建設資金としての長期借入金の増加 378 百万円（同 57.2%増）が主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、13,326 百万円（前年同期比 19.7%増）となりました。海外投融資資金に充当するため公募及び第三者割当増資を実施したことによる資本金 636 百万円（同 34.6%増）及び資本剰余金 636 百万円（同 31.8%増）の増加が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ965百万円増加し、1,971百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の取得は、1,665百万円（前中間連結会計期間は607百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、876百万円（前中間連結会計期間は1,081百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の取得は、287百万円（前中間連結会計期間は548百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率（％）	53.9	53.6	57.9	60.8	62.3
時価ベースの自己資本比率（％）	39.4	51.7	75.1	66.7	40.0
債務償還年数（年）	1.7	4.1	2.2	2.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.7	19.1	35.6	30.9	57.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
 なお、平成19年3月期の株式時価総額は、平成19年3月31日を基準日として1株につき2株の割合で株式分割いたしましたので、期末株価は権利確定日以降により株式分割割合を反映しているため、株式分割を反映した比率で算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としておりますが、徐々に配当性向を高めていくことも重要であると認識しております。

平成19年9月中間期の中間配当につきましては、中間期の業績が当初計画を上回って着地することができましたので、当初予定に50銭上乘せし、3円50銭といたします。また、期末配当金につきましては、下期北米市場の冷え込み等、事業環境にかなりの厳しさが予想されますが、上記方針に基づき、期初の計画どおり3円50銭とし、年間配当金7円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

事業構造について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位3社が占める売上高の割合は、46ページ「生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に新工場の建設、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は、静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、コーナーセンサーユニット、エアコンパネルや描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

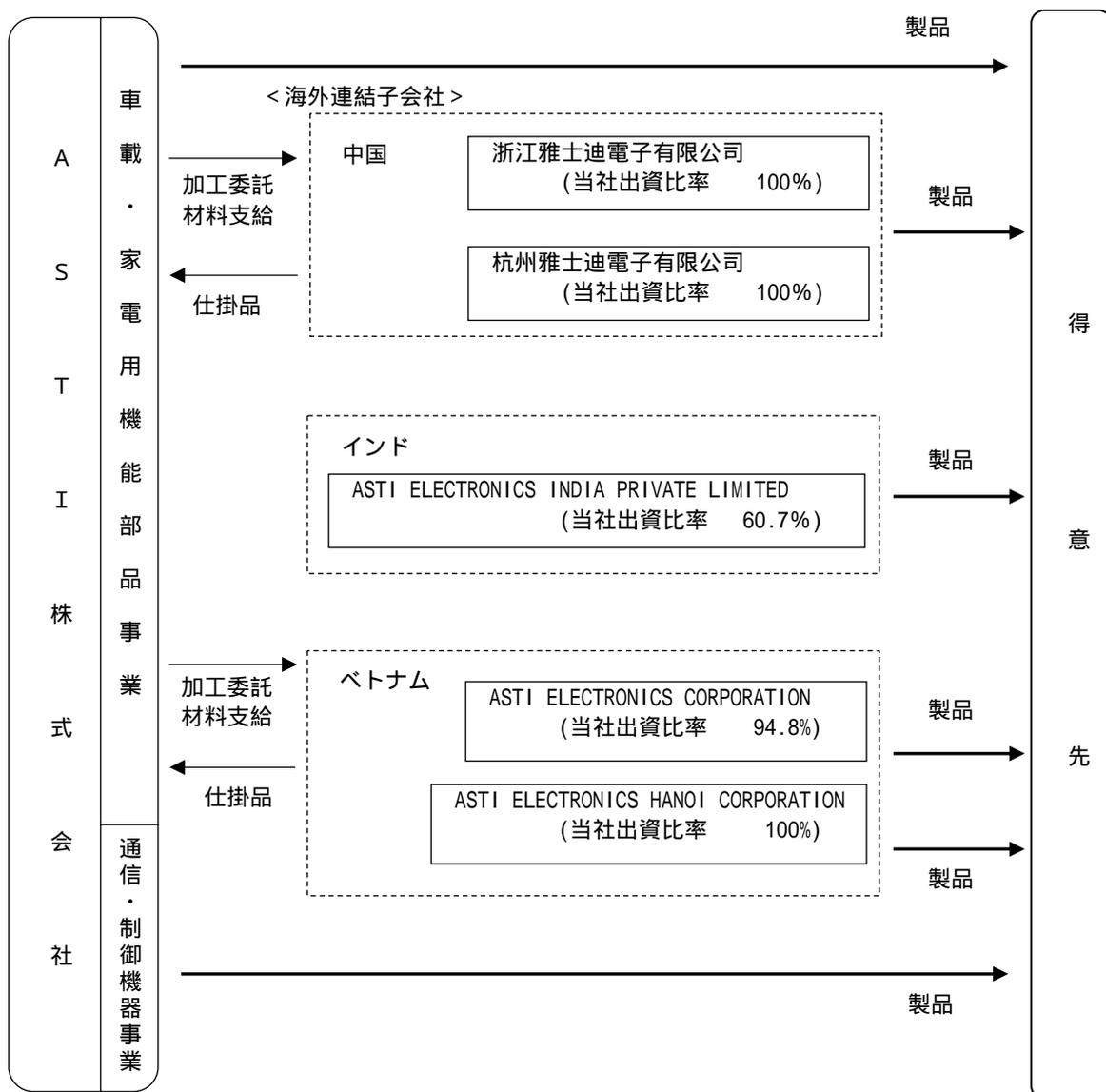
当社が製造販売するほか、子会社の浙江雅士迪电子有限公司、杭州雅士迪电子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION 及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED において製造販売しております。

（2）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売するほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION において製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
浙江雅士迪電子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
杭州雅士迪電子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン省	千米ドル 3,000	車載・家電用機能 部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ビンフック省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能 部品事業 通信・制御機器事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千ドル 比 - 57,000	車載・家電用機能 部品事業	60.7	資金援助あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の増大と経営の安定を図るため、長期的には自己資本比率 60%以上を維持しながら、売上高経常利益率 6%以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

内外の諸事情からみて、今後とも厳しい事業活動が予想されますが、当社グループといたしましては、第 44 期から第 46 期の中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとし、3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向け、事業活動を展開しております。また、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

持続的、安定的収益構造の確立

収益源である車載電装品事業を確固たるものに強化、拡大するとともに、他事業も収益の柱となるよう直接・間接両面の生産性を原点から見直し、グローバル競争に勝ち残る基盤の再構築を加速する。

得意分野に立脚した基盤技術の確立

エレクトロニクス技術の新分野として、パワーエレクトロニクス事業の拡大を目指し、時代の要求にマッチしたシステム、部品の開発・供給を実現するための技術力の強化を図る。

企業の社会的責任を原点にした経営の実践

事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任(CSR)を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材を育てる。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		1,005		1,971			870		
2 受取手形及び売掛金	3	6,255		6,808			7,207		
3 たな卸資産		2,593		3,153			3,423		
4 繰延税金資産		246		249			236		
5 未収入金		682		492			830		
6 その他		205		93			281		
7 貸倒引当金		0		0			0		
流動資産合計		10,988	62.4	12,767	59.9	1,779	12,848	61.3	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1,2	1,349		2,815			2,908		
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,264		1,824			1,662		
(3) 土地		1,406		1,514			1,506		
(4) 建設仮勘定		740		387			34		
(5) その他	1	533	5,294	601	7,143	1,849	630	6,741	
2 無形固定資産			97		89	7		89	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		579		561			584		
(2) 前払年金費用		208		309			263		
(3) 繰延税金資産		66		77			56		
(4) その他		412		404			404		
(5) 貸倒引当金		34	1,232	23	1,329	96	33	1,275	
固定資産合計			6,623		8,562	40.1		8,106	38.7
資産合計			17,612		21,330	100.0		20,954	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		1,952		3,073				3,354	
2		1,897		2,014				1,441	
3		699		587				819	
4		478		412				510	
5		408		446				393	
6		12		15				23	
7		13		12				13	
8		140		154				109	
		5,602	31.8	6,717	31.5	1,114		6,665	31.8
固定負債									
1		662		1,040				1,261	
2		-		9				9	
3		218		237				228	
		880	5.0	1,287	6.0	406		1,498	7.2
		6,483	36.8	8,004	37.5	1,520		8,164	39.0
(純資産の部)									
株主資本									
1		1,839	10.4	2,476	11.6	636		2,476	11.8
2		2,003	11.4	2,640	12.4	636		2,640	12.6
3		7,007	39.8	7,734	36.2	727		7,304	34.8
4		37	0.2	45	0.2	7		44	0.2
		10,812	61.4	12,805	60.0	1,992		12,376	59.0
評価・換算差額等									
1		204	1.2	200	0.9	4		201	1.0
2		59	0.3	279	1.3	219		172	0.8
		264	1.5	480	2.2	215		374	1.8
		50	0.3	40	0.2	10		40	0.2
		11,128	63.2	13,326	62.5	2,197		12,790	61.0
		17,612	100.0	21,330	100.0	3,718		20,954	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)			対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			16,632	100.0		17,825	100.0	1,193		34,909	100.0
売上原価			14,482	87.1		15,663	87.9	1,180		30,674	87.9
売上総利益			2,149	12.9		2,162	12.1	13		4,234	12.1
販売費及び一般管理費											
1 発送運賃		140			177				268		
2 貸倒引当金繰入額		-			-				0		
3 製品保証引当金繰入額		4			4				11		
4 役員報酬		57			61				108		
5 給与及び賞与		344			406				833		
6 福利厚生費		69			69				147		
7 賞与引当金繰入額		98			109				94		
8 役員賞与引当金繰入額		12			15				23		
9 退職給付引当金繰入額		10			19				30		
10 役員退職慰労引当金繰入額		44			9				54		
11 減価償却費		43			64				115		
12 委託報酬手数料		72			91				161		
13 研究開発費		61			42				98		
14 その他		240	1,200	7.2	302	1,376	7.7	176	579	2,527	7.2
営業利益			949	5.7		786	4.4	162		1,706	4.9
営業外収益											
1 受取利息		0			8				8		
2 受取配当金		3			3				5		
3 負ののれん償却額		5			-				5		
4 為替差益		-			83				23		
5 受取出向料		29			22				56		
6 技術指導料		3			-				0		
7 保険運用益		17			8				20		
8 その他		34	94	0.5	32	159	0.9	64	68	188	0.5
営業外費用											
1 支払利息		13			29				29		
2 ファクタリング手数料		-			5				-		
3 手形売却損		3			-				7		
4 為替差損		4			-				-		
5 たな卸資産廃却損		31			21				56		
6 たな卸資産評価損		-			-				2		
7 事業保険料		12			11				24		
8 株式交付費用		-			-				12		
9 その他		9	73	0.4	4	72	0.4	0	12	145	0.4
経常利益			969	5.8		872	4.9	96		1,750	5.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	0		0			0			
2 貸倒引当金戻入益		0		10			0			
3 補助金収入		-	0	39	49	0.2	49	-	0	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	2	7		2			36			
2 固定資産圧縮損		-	7	39	41	0.2	34	-	36	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			963		881	4.9	81		1,714	4.9
法人税、住民税及び事業税		462		396			858			
法人税等調整額		30	432	5	391	2.2	41	8	849	2.4
少数株主利益(又は損失)			15		0	0.0	15		24	0.0
中間(当期)純利益			546		489	2.7	56		889	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,839	2,003	6,538	28	10,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			53		53
役員賞与(注)			23		23
中間純利益			546		546
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	468	8	460
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,839	2,003	7,007	37	10,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	192	100	292	72	10,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		53
役員賞与(注)			-		23
中間純利益			-		546
自己株式の取得			-		8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	12	40	28	21	49
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	40	28	21	410
平成18年9月30日 残高 (百万円)	204	59	264	50	11,128

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,476	2,640	7,304	44	12,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			59		59
役員賞与					-
中間純利益			489		489
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	430	0	429
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	2,476	2,640	7,734	45	12,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	201	172	374	40	12,790
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		59
役員賞与			-		-
中間純利益			-		489
自己株式の取得			-		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	0	106	106	0	106
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	106	106	0	535
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	200	279	480	40	13,326

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,839	2,003	6,538	28	10,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	636	636			1,273
剰余金の配当(注)			53		53
剰余金の配当			46		46
役員賞与(注)			23		23
当期純利益			889		889
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	636	636	765	15	2,023
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,476	2,640	7,304	44	12,376

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	192	100	292	72	10,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			-		1,273
剰余金の配当(注)			-		53
剰余金の配当			-		46
役員賞与(注)			-		23
当期純利益			-		889
自己株式の取得			-		15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	9	72	81	32	49
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9	72	81	32	2,072
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	201	172	374	40	12,790

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		963	881	81	1,714
減価償却費		331	488	156	788
負ののれん償却額		5	-	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少額)		0	10	9	0
賞与引当金の増減額(は減少額)		57	53	4	41
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		12	8	20	23
製品保証引当金の増減額(は減少額)		0	0	0	1
前払年金費用の増減額(は増加額)		80	46	127	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		55	9	64	46
受取利息及び受取配当金		3	12	9	13
支払利息		13	29	16	29
固定資産売却却損益		6	1	5	36
固定資産圧縮損		-	39	39	-
株式交付費		-	-	-	12
売上債権の増減額(は増加額)		593	442	151	330
たな卸資産の増減額(は増加額)		1,005	307	698	216
その他資産の増減額(は増加額)		205	614	819	175
仕入債務の増減額(は減少額)		1,811	381	1,429	416
その他負債の増減額(は減少額)		26	92	119	142
未払消費税等の増減額(は減少額)		74	62	136	10
役員賞与の支払額		23	-	23	23
その他		1	75	73	1
小計		1,057	2,175	1,118	1,751
利息及び配当金の受取額		3	16	13	11
利息の支払額		11	29	17	30
法人税等の支払額		441	497	55	796
営業活動によるキャッシュ・フロー		607	1,665	1,058	935

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		1,154	883	270	3,010
有形固定資産の売却による収入		18	14	4	35
無形固定資産の取得による支出		2	4	1	0
無形固定資産の売却による収入		-	0	0	-
投資有価証券の取得による支出		7	4	3	18
その他投資の取得による支出		16	19	2	26
その他投資の売却による収入		82	6	75	87
保証金の差入による支出		1	0	1	1
保証金の回収による収入		-	14	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,081	876	204	2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (は減少額)		150	643	493	495
長期借入れによる収入		600	-	600	1,600
長期借入金の返済による支出		138	295	156	349
自己株式の取得・売却による収支		8	0	7	15
株式の発行による収入		-	-	-	1,273
新株発行による支出		-	-	-	12
配当金の支払額		54	59	5	100
少数株主への配当金の支払額		-	-	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		548	287	260	1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	24	48	14
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		50	1,100	1,050	84
現金及び現金同等物の期首残高		954	870	84	954
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,005	1,971	965	870

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONであります。 なお、平成18年11月にASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONを設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...主として総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ...10年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...5年～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ...10年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...5年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ...10年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...5年～10年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,077百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,750百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「発送運賃」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「発送運賃」は、84百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「手形売却損」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,438百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13百万円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	4,800百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,227百万円であります。</p> <p>2.国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 39百万円</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5百万円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円	借入実行残高	1,400百万円	差引額	4,900百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,808百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12百万円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	5,500百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円																			
借入実行残高	1,500百万円																			
差引額	4,800百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円																			
借入実行残高	1,400百万円																			
差引額	4,900百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円																			
借入実行残高	800百万円																			
差引額	5,500百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び 運搬具 3百万円 有形固定資産 (その他) 0百万円</p> <p>計 7百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円 有形固定資産 (その他) 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円 有形固定資産 (その他) 0百万円</p> <p>計 2百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産 (その他) 0百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7百万円 機械装置及び 運搬具 20百万円 有形固定資産 (その他) 8百万円</p> <p>計 36百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,742	-	-	7,742
合計	7,742	-	-	7,742
自己株式				
普通株式(注)	36	4	-	41
合計	36	4	-	41

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,542	8,542	-	17,085
合計	8,542	8,542	-	17,085
自己株式				
普通株式（注）2	45	47	-	92
合計	45	47	-	92

（注）1. 発行済株式の増加は、平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式を分割したことによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、株式分割による増加 45 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	59	7.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月21日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	3.50	平成19年 9 月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,742	800	-	8,542
合計	7,742	800	-	8,542
自己株式				
普通株式（注）2	36	8	-	45
合計	36	8	-	45

（注）1. 発行済株式の増加は、公募により700千株の新株発行（払込期日：平成18年12月19日）及び第三者割当により100千株の新株発行（払込期日：平成19年1月16日）を実施したことによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,005百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	現金及び預金勘定 1,971百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	現金及び預金勘定 870百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 1,005百万円	現金及び現金同等物 1,971百万円	現金及び現金同等物 870百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (百万円)	通信・制御機 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,030	1,601	16,632	-	16,632
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	380	394	(394)	-
計	15,044	1,981	17,026	(394)	16,632
営業費用	14,124	1,926	16,051	(368)	15,683
営業利益	920	55	975	(26)	949

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (百万円)	通信・制御機 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,157	1,667	17,825	-	17,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	441	465	(465)	-
計	16,182	2,109	18,291	(465)	17,825
営業費用	15,454	2,015	17,469	(430)	17,039
営業利益	727	94	821	(35)	786

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	車載・家電用 機能部品事業 (百万円)	通信・制御機 器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,940	2,968	34,909	-	34,909
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	796	828	(828)	-
計	31,972	3,765	35,737	(828)	34,909
営業費用	30,269	3,681	33,950	(747)	33,202
営業利益	1,702	84	1,787	(80)	1,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、エアコンパネル、描画基板、洗濯機・食洗機・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	26	35	80	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が8百万円、通信・制御機器事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が6百万円、通信・制御機器事業が1百万円、全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が6百万円、通信・制御機器事業が4百万円、全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が16百万円、通信・制御機器事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,301	1,330	16,632	-	16,632
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	843	1,156	1,999	(1,999)	-
計	16,144	2,486	18,631	(1,999)	16,632
営業費用	15,157	2,498	17,655	(1,972)	15,683
営業利益又は損失()	987	11	975	(26)	949

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,085	1,739	17,825	-	17,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	446	1,359	1,805	(1,805)	-
計	16,532	3,099	19,631	(1,805)	17,825
営業費用	15,577	3,231	18,809	(1,770)	17,039
営業利益又は損失()	954	132	821	(35)	786

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,760	3,148	34,909	-	34,909
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	924	2,467	3,391	(3,391)	-
計	32,684	5,616	38,300	(3,391)	34,909
営業費用	30,683	5,830	36,513	(3,311)	33,202
営業利益又は損失()	2,001	213	1,787	(80)	1,706

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、ベトナム、インド
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	26	35	80	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本について営業費用が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,438円45銭 1株当たり中間純利益金額 70円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 781円88銭 1株当たり中間純利益金額 28円90銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 719円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 750円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 719円22銭	1株当たり純資産額 750円29銭	1株当たり中間純利益金額 35円46銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭	<p>1株当たり純資産額 1,500円58銭 1株当たり当期純利益金額 112円31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 719円22銭	1株当たり純資産額 750円29銭							
1株当たり中間純利益金額 35円46銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	546	489	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	546	489	889
期中平均株式数(千株)	7,703	16,947	7,916

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1.平成18年11月15日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="167 510 539 1164"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>夏目 幸男</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成18年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品・情報通信機器の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円</td> </tr> </table>	商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	代表者	夏目 幸男	所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地	設立年月	平成18年11月	資本金	1,000千米ドル	出資割合	当社 100%	主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売	生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス	工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円	<p>1.</p>	<p>1.</p>
商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION																			
代表者	夏目 幸男																			
所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地																			
設立年月	平成18年11月																			
資本金	1,000千米ドル																			
出資割合	当社 100%																			
主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売																			
生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス																			
工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円																			
<p>(2)子会社設立の理由</p> <p>ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、ハノイ市近郊のビンフック省に分工場を設立し、平成18年6月より操業しております。但し、この際のベトナム政府によるライセンス付与条件が、「1年以内に新会社へ切り替えること」となっており、今般これに対応するため、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより分離・独立し、新たに子会社を設立するものであります。</p>																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月19日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年12月19日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。</p> <p>なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	2.	2.

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株（上限）の売出し）に関連して、平成19年1月16日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式（上限） 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成19年1月16日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数（上限） 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	3 .	3 .

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4 .	4 .	<p>4 . 平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,542,517株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1115 1422 1464"> <thead> <tr> <th>前連結 会計年度</th> <th>当連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 689円23銭</td> <td>1株当たり 純資産額 750円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 金額 69円40銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 56円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結 会計年度	当連結 会計年度	1株当たり 純資産額 689円23銭	1株当たり 純資産額 750円29銭	1株当たり 当期純利益 金額 69円40銭	1株当たり 当期純利益 金額 56円16銭
前連結 会計年度	当連結 会計年度							
1株当たり 純資産額 689円23銭	1株当たり 純資産額 750円29銭							
1株当たり 当期純利益 金額 69円40銭	1株当たり 当期純利益 金額 56円16銭							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	434		327			353		
2	受取手形	80		48			78		
3	売掛金	6,490		6,752			7,261		
4	たな卸資産	2,017		2,361			2,512		
5	繰延税金資産	246		249			236		
6	未収入金	1,456		1,308			1,581		
7	その他	38		72			48		
8	貸倒引当金	0		0			0		
	流動資産合計		10,762	60.1	11,119	54.9	356	12,071	59.3
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物	869		1,841			1,947		
(2)	機械及び装置	593		589			568		
(3)	土地	1,296		1,389			1,389		
(4)	その他	842		600			627		
	有形固定資産合計	3,601		4,421		819	4,533		
2	無形固定資産	36		23		12	26		
3 投資その他の資産									
(1)	関係会社出資金	980		968			968		
(2)	関係会社長期貸付金	1,241		2,507			1,512		
(3)	繰延税金資産	48		41			27		
(4)	その他	1,261		1,258			1,236		
(5)	貸倒引当金	34		83			34		
	投資その他の資産合計	3,497		4,692		1,195	3,710		
	固定資産合計		7,134	39.9	9,137	45.1	2,002	8,271	40.7
	資産合計		17,897	100.0	20,256	100.0	2,359	20,342	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		2,566		2,511			3,156	
2 短期借入金		1,500		1,400			800	
3 一年以内返済予定長期借入金		397		512			587	
4 未払金		541		570			756	
5 未払法人税等		467		412			510	
6 賞与引当金		408		446			393	
7 役員賞与引当金		12		15			23	
8 製品保証引当金		13		12			13	
9 その他		139		151			87	
流動負債合計			6,046 33.8		6,031 29.8	14		6,327 31.1
固定負債								
1 長期借入金		662		1,040			1,261	
2 役員退職慰労引当金		218		237			228	
固定負債合計			880 4.9		1,278 6.3	397		1,489 7.3
負債合計			6,927 38.7		7,309 36.1	382		7,816 38.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
株主資本										
1	資本金		1,839	10.3		2,476	12.2	636	2,476	12.2
2	資本剰余金									
	(1) 資本準備金	2,038			2,675				2,675	
	資本剰余金合計		2,038	11.4		2,675	13.2	636	2,675	13.1
3	利益剰余金									
	(1) 利益準備金	50			50				50	
	(2) その他利益剰余金									
	別途積立金	5,600			6,400				5,600	
	繰越利益剰余金	1,274			1,189				1,567	
	利益剰余金合計		6,924	38.7		7,640	37.7	715	7,217	35.5
4	自己株式		37	0.2		45	0.2	7	44	0.2
	株主資本合計		10,765	60.2		12,746	62.9	1,980	12,324	60.6
評価・換算差額等										
1	その他有価証券評価差額金		204	1.1		200	1.0	4	201	1.0
	評価・換算差額等合計		204	1.1		200	1.0	4	201	1.0
	純資産合計		10,970	61.3		12,946	63.9	1,976	12,525	61.6
	負債純資産合計		17,897	100.0		20,256	100.0	2,359	20,342	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 30 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		15,756	100.0	16,536	100.0	779	32,698	100.0
売上原価		13,805	87.6	14,557	88.0	752	28,737	87.9
売上総利益		1,951	12.4	1,978	12.0	27	3,960	12.1
販売費及び一般管理費		974	6.2	1,038	6.3	64	2,024	6.2
営業利益		976	6.2	939	5.7	36	1,936	5.9
営業外収益		129	0.8	125	0.7	4	259	0.8
営業外費用		65	0.4	134	0.8	68	150	0.4
経常利益		1,041	6.6	930	5.6	110	2,044	6.3
特別利益		1	0.0	49	0.3	48	1	0.0
特別損失		6	0.0	100	0.6	94	236	0.8
税引前中間(当期)純利益		1,036	6.6	879	5.3	156	1,809	5.5
法人税、住民税及び事業税		457		397			860	
法人税等調整額		30	427	0	397	30	1	861
中間(当期)純利益		608	3.9	482	2.9	126	947	2.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,839	2,038	2,038	50	4,800	1,543	6,393	28	10,242	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)			-		800	800	-		-	
剰余金の配当(注)			-			53	53		53	
役員賞与(注)			-			23	23		23	
中間純利益			-			608	608		608	
自己株式の取得			-				-	8	8	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			-				-		-	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	800	268	531	8	522	
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,839	2,038	2,038	50	5,600	1,274	6,924	37	10,765	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	192	192	10,434
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)		-	-
剰余金の配当(注)		-	53
役員賞与(注)		-	23
中間純利益		-	608
自己株式の取得		-	8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	12	12	12
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	12	12	535
平成18年9月30日残高 (百万円)	204	204	10,970

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,476	2,675	2,675	50	5,600	1,567	7,217	44	12,324	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て			-		800	800	-		-	
剰余金の配当			-			59	59		59	
役員賞与			-				-		-	
中間純利益			-			482	482		482	
自己株式の取得			-				-	0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）			-				-		-	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	800	377	422	0	421	
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,476	2,675	2,675	50	6,400	1,189	7,640	45	12,746	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	201	201	12,525
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て		-	-
剰余金の配当		-	59
役員賞与		-	-
中間純利益		-	482
自己株式の取得		-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	0	0	0
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	0	0	421
平成19年9月30日残高 (百万円)	200	200	12,946

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,839	2,038	2,038	50	4,800	1,543	6,393	28	10,242	
事業年度中の変動額										
新株の発行	636	636	636				-		1,273	
別途積立金の積立て (注)			-		800	800	-		-	
剰余金の配当(注)			-			53	53		53	
剰余金の配当			-			46	46		46	
役員賞与(注)			-			23	23		23	
当期純利益			-			947	947		947	
自己株式の取得			-					15	15	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-				-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	636	636	636	-	800	23	823	15	2,081	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,476	2,675	2,675	50	5,600	1,567	7,217	44	12,324	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	192	192	10,434
事業年度中の変動額			
新株の発行		-	1,273
別途積立金の積立て (注)		-	-
剰余金の配当(注)		-	53
剰余金の配当		-	46
役員賞与(注)		-	23
当期純利益		-	947
自己株式の取得		-	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	9	9	9
事業年度中の変動額合計 (百万円)	9	9	2,090
平成19年3月31日残高 (百万円)	201	201	12,525

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	18,052	8.5
通信・制御機器事業	1,694	5.6
合計	19,746	8.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	16,657	10.8	2,755	17.3
通信・制御機器事業	1,554	8.6	254	24.3
合計	18,212	10.7	3,009	12.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	16,157	7.5
通信・制御機器事業	1,667	4.2
合計	17,825	7.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	3,988	24.0	3,843	21.6
松下電器産業(株)	2,391	14.4	2,980	16.7
ヤマハ発動機(株)	1,756	10.6	1,933	10.8